

第 27 期

報 告 書

自 2021年4月1日

至 2022年3月31日

ハルナビバレッジ株式会社

目次

■事業報告

企業集団の現況に関する事項	P. 1
株式会社の株式に関する事項	P. 7
会社の新株予約権等に関する事項	P. 8
株式会社の会社役員に関する事項	P. 8

■計算書類

貸借対照表	P. 9
損益計算書	P.10
株主資本等変動計算書	P.11
個別注記表	P.12

■監査報告

監査役の監査報告書謄本	P.14
-------------	------

■連結計算書類（参考資料）

連結貸借対照表	P.15
連結損益計算書	P.16
連結株主資本等変動計算書	P.17
連結キャッシュ・フロー計算書	P.18
連結注記表	P.19

1 企業集団の現況に関する事項

(1) ハルナビバレッジ株式会社およびハルナグループについて

【清涼飲料市場】

東京オリンピックの開催やワクチン接種が進んだことも後押しとなり、人出が回復し家庭外需要が増加したこともあり、国内清涼飲料市場全体では前期比3%の増加となりましたが、コロナ禍前の水準にはまだ戻らず前々期比では6%の減少となりました。

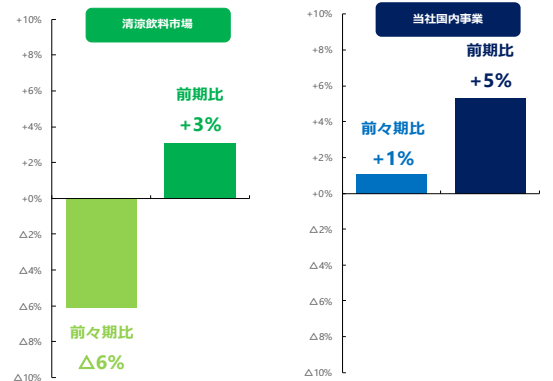
飲料を購入する場面も外出せずに購入が可能な EC (electronic commerce : 電子商取引) の販売額が前々期比で210.2%と2倍以上伸長し、巣ごもり消費やワンストップショッピングニーズの高まりからスーパー・ドラッグストアも伸長しました。

また、生活防衛意識の高まりによる価格訴求型商品と健康・美容・ストレス緩和を訴求する価値訴求型商品の2極化が鮮明になるなか、大手流通各社は、PB (プライベートブランド) 商品開発や販売活動の強化を図り、前々期比で9%増加しました。

【当社グループ国内飲料事業】

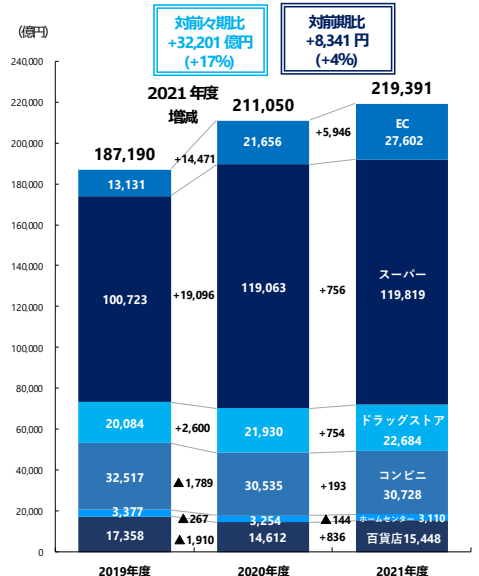
環境に配慮したラベルレス商品や健康志向を背景にした付加価値の高い商品の企画提案などを積極的に行い、新規開発商品とリニューアル商品が前期を大きく上回る採用となり、また、利益率の高い中型・小型容器の商品数も増えたことから粗利益が増加しました。

当社国内事業・清涼飲料市場 販売数量伸長率



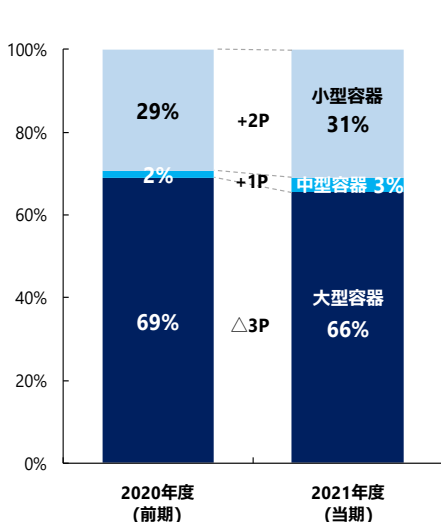
出典：みずほ証券株式会社「月次動向調査」

販売チャネル別構成 (食品等販売額)

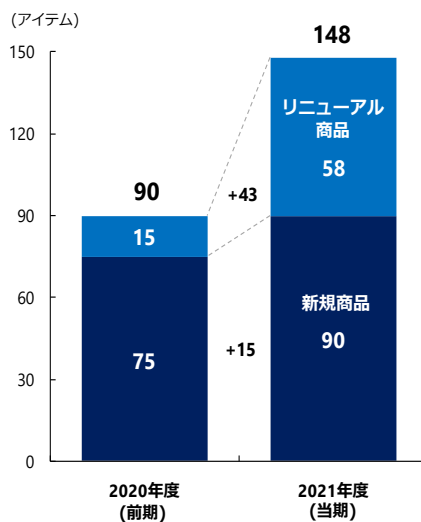


※出典：「商業動態調査」経済産業省、「家計消費状況調査」総務省統計局

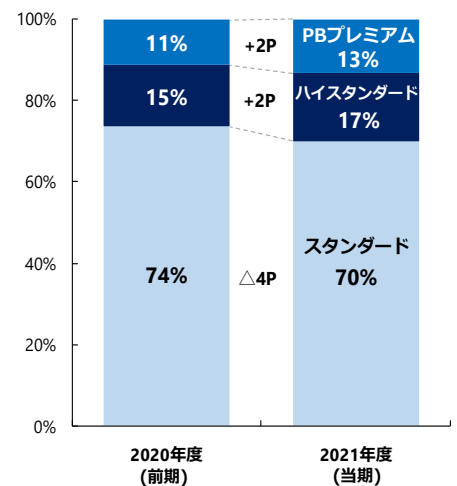
容器別構成



新規・リニューアル開発採用商品アイテム数

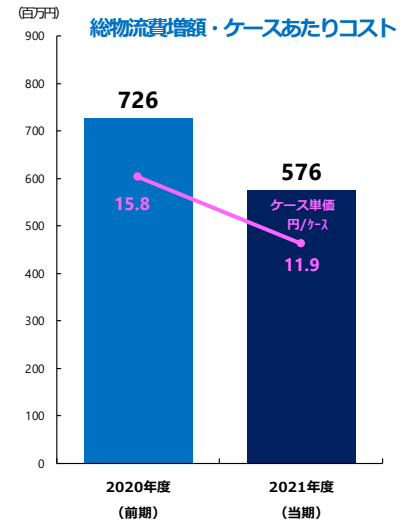


商品価格帯別構成 (PBプレミアム・ハイスタンダード・スタンダード)



また、パートナー企業様と共に取り組ませていただいている協創事業について、健康志向の高まりなどから豆乳飲料が堅調に推移し、ソイミルク事業の収益増加や株式会社 JR 東日本クロスステーション社とのミネラルウォーター協創事業の準備に関わる収益が増加しました。

コスト面では、物流の効率化と適正な在庫管理の徹底が進み1ケースあたりの物流コストが前期比3.9円削減でき、総物流コストでは前期比20%減と大幅に削減することができました。



【当社グループ海外飲料事業】

HARUNA Asia

日系ディスカウントストアと共同開発した日本式紅茶飲料をタイ・マレーシア・シンガポール・台湾・香港などへの販売やアジア大手ドラッグストアチェーンへの茶系プライベートブランド商品の新規導入等、新たなチャネルへの販路を拡大しました。

また、健康志向の高まりに対応するためHBDスパークリングのリニューアルやHarunaブランド「茶匠伝説」をタイ国内の日系小売企業・飲食店で販売するなど日本国内事業との協創事業を強化したことにより、HARUNA Asia(Thailand)単体として2013年設立以来初の黒字化を達成いたしました。



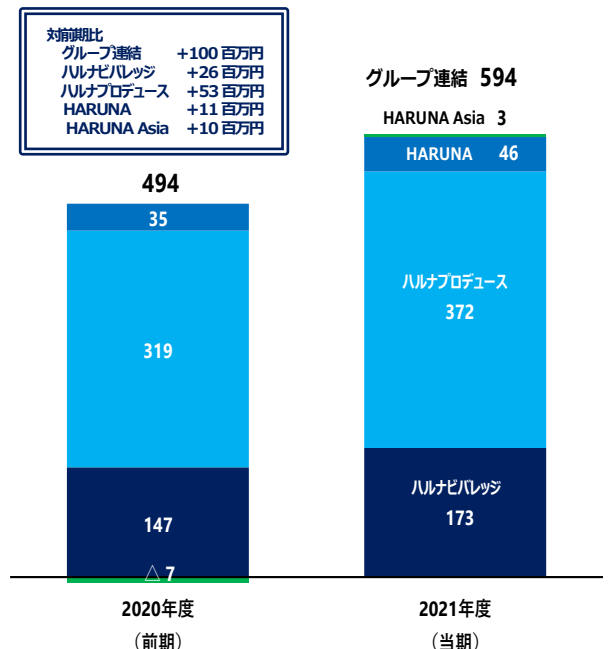
欧州事業

スペイン、バレンシアに本社を置くパートナー企業と「UMAICHA」ブランドの販売を行っていましたが、更なる市場調査が必要であると判断し事業を清算しました。改めてHARUNA株式会社の駐在員事務所を設立させていただき、日本とスペインの協創ブランドの価値・定義を見直し、バレンシアの飲料（および食品）での海外事業を再構築させていただくことといたしました。

以上の結果、2021年度当社グループ連結ベースでの業績は、販売数量、売上高・利益ともに過去最高を更新いたしました。

各社別営業利益

今期実績	
連結販売数量	4,853万ケース ※過去最高 (前期比 5%増 249万ケース増加)
連結売上高	254億円 ※過去最高 (前期比 8%増 19億円増加)
連結営業利益	594百万円 ※過去最高 (前期比 20%増 100百万円増加)
連結経常利益	500百万円 ※過去最高 (前期比 27%増 105百万円増加)
親会社に帰属する	287百万円 ※過去最高
当期純利益	58百万円増加 (前期比 25%増)

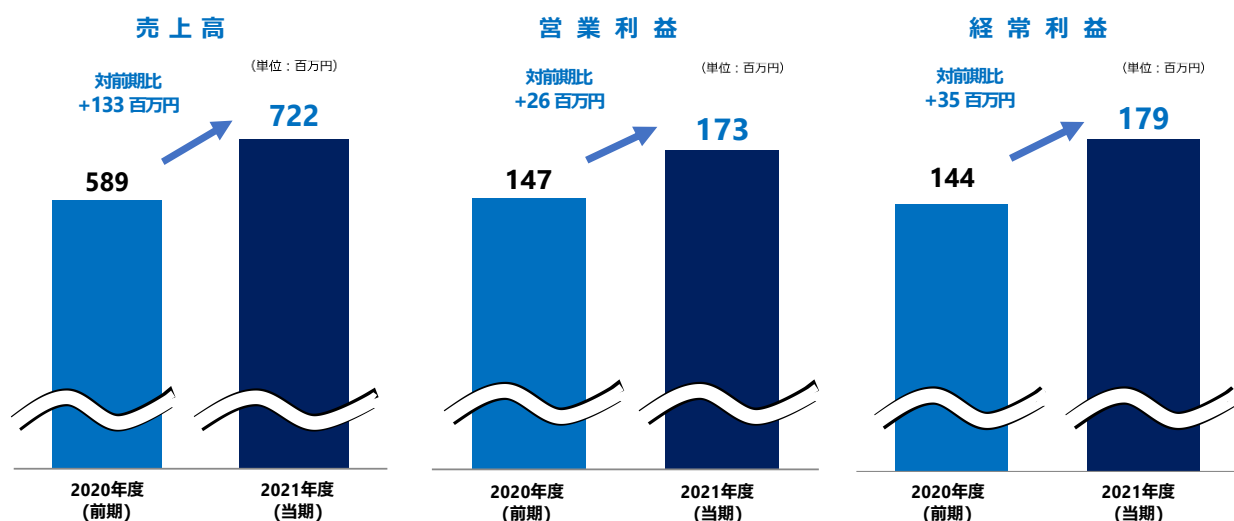


※ 上記数値は、表示単位未満は全て四捨五入にて表記しております。

(2) 財産及び損益の状況の推移

ハルナビバレッジ株式会社単体

	単位	2017年度 第23期	2018年度 第24期	2019年度 第25期	2020年度 第26期	2021年度 第27期
売上高	百万円	389	483	579	589	722
営業利益	百万円	78	111	130	147	173
経常利益	百万円	80	107	127	144	179
当期純利益	百万円	39	68	79	92	102
純資産	百万円	884	897	974	1,061	1,120
総資産	百万円	1,860	2,232	2,401	2,380	2,569
1株当たり当期純利益	円	4,405	7,679	8,534	9,668	10,654



グループ連結

	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
売上高	百万円	21,946	23,568	25,055	23,459	25,357
営業利益	百万円	431	504	568	494	594
経常利益	百万円	329	415	449	395	500
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	172	245	242	229	287
純資産	百万円	1,122	1,307	1,541	1,768	2,012
総資産	百万円	14,535	14,929	15,551	14,747	15,102

- ※ 全ての子会社を連結計上しております。
上記連結数値は、「金融商品取引法」等には準拠しておりません。
- ※ 上記数値は、表示単位未満は全て四捨五入にて表記しております。

- ・ 第23期は、新商品の企画提案と開発・生産・物流体制の更なる強化を図り、市場、顧客、天候などの変化に迅速に対応できたことが受注の安定化につながり、3期連続で過去最高益となりました。
- ・ 第24期は、企画の提案から開発・生産・物流にいたるまでの体制をハイレプロデュースに一本化したことにより、受注・生産・販売のサイクルが堅調に推移し、4期連続で過去最高益となりました。
- ・ 第25期は、変化に迅速に対応した企画提案とサプライチェーン一体での強化を図ることができ、5期連続で売上高、営業利益、経常利益ともに過去最高を更新致しました。
- ・ 第26期は、新型コロナウイルス感染拡大により人々の生活や行動に大きな変化をもたらすパラダイムシフトが起こり、当社グループは多様な販売チャネルと多品種の製品が製造販売できる強みを生かしたものの、節約志向の更なる高まりや天候不順なども重なり減収・減益となりました。
- ・ 第27期は前項に記載のとおりであります。

(3) 会社が対処すべき今後の課題

2022年度経営計画について

昨今の経済情勢がもたらす資源価格の高騰に対しまして、当社グループはまずは自社内で生産・物流の効率化を徹底し、無駄を省く取り組みを最大限行ったうえで、お客様にとっての付加価値を更に向上させる提案やサービス向上提案と併せて価格の提案を行うことを目論み2022年度の経営計画を策定させていただきました。

販売数量、売上高は前期を上回る計画ですが、先行きの事業環境が不透明なことから、営業利益、経常利益は減益の計画とさせていただきます。

		2020年度実績	2021年度実績	2022年度計画	対前期比	
		①	②	③	③-②	③/②
連結販売数量	千ケース	46,038	48,530	49,800	+ 1,270	103%
連結売上高	百万円	23,459	25,357	26,000	+ 643	103%
連結営業利益	百万円	494	594	500	△ 94	84%
連結経常利益	百万円	395	500	400	△ 100	80%

※ 上記数値は、表示単位未満は全て四捨五入にて表記しております。

世界情勢による影響見通し

経営計画作成時点で、当社グループとして想定している価格への影響は概ね7億円と想定しております。内訳は下記のとおりです。

影響額見通し	706 百万円増加
・ 原材料・資材包材への影響額	392 百万円増加
・ エネルギーコストへの影響額	274 百万円増加
・ 物流コストへの影響額	20 百万円増加
・ 諸経費への影響額	20 百万円増加

2022年度の主な取組み

【マーケティング・商品開発】

- 「提案力の強化」「提案スピード向上」「お客様との接点強化」を図ることを主な目的として、4月に東京開発室「TOKYO LABO」を開設しました。消費者により近いところで常に刺激を受けながら、消費者目線でニーズに的確に対応した商品の企画・開発の実現。
- 適正価格化へ向け、価値向上・サービス向上と併せた提案活動の遂行。
- 年間を通じた安定供給体制の実現に向けたパートナープラントとの連携強化。
- 株式会社 JR 東日本クロスステーション社とのミネラルウォーター協創事業の安定稼働と最大化の実現。（2022年4月稼働）
- パートナー関係にある日本全国ならびにアジア、欧州を拠点とした飲料メーカーや企業との強固なアライアンス・パートナーシップの構築。
- SDGsの取組み推進とデジタルマーケティングによる持続可能な製品づくりと販売活動の実現。

【生産・品質・環境】

- 生産数量、ライン効率、歩留まりを向上させ、製品の安定生産、安定供給体制の確立。
- 高品質商品の生産体制の強化とパートナープラントとの生産・品質の最適化を図り、顧客ニーズにお応えする生産体制の確立。
- 全社員によるエネルギー高騰の抑制対策と無駄のない高効率生産の実現。
- スマートファクトリーの実現に向け、SDGs と Hd X の融合による持続的成長に向けた検討。

【物 流】

- 在庫の適正コントロールと外部倉庫の効率的運用によるコスト削減。
- 全国への製品供給体制の効率化と無駄のない配送の実現によるコスト削減と CO2 排出抑制。
- 倉庫内作業の作業効率改善による生産性の向上。
- スマートロジスティクス実現に向けた取組みの検討。

【海外事業】

アジア事業

- 日系ディスカウントストアや日系スーパーマーケットなど ASEAN 地域に販路を持つ既存取引先企業と更なる連携を図り、互いの機能を最大限活かしたマーケットの拡充。
- 戦略的パートナーとしてタイ国の大手飲料メーカーなどと商品の共同開発を行い、飲料プロデューサーとしての地位を確立。
- 開拓できていなかったトラディショナルトレード（タイ国内の小規模小売店への販売形態）および EC チャンネルの立ち上げによる販路拡大。
- タイの優位性を活かした日本市場向けの新たな独創性ある飲料の開発・輸入の実現。
- 円安が進行するなかで、タイ国で築いた販売網を活かし、日本で生産されたミネラルウォーターやお茶などの販売強化。
- 原料が高騰するなかで、日本で使用する海外産茶葉を直接調達することによる原料費の抑制。

欧州事業

- ハリネヨーロッパ駐在員事務所をバルセロナに設立し、飲料・食品の市場調査と分析を徹底的に行い、欧州事業再構築の推進。
- 日本国内で培った飲料の企画開発力・生産技術力を活かし、欧州メーカーとの戦略的パートナ

ーシップの構築に向けた取り組みの推進。

- 新規性のある商品・プライベート商品・トレーディング商品を軸に、日本・東南アジア・欧州それぞれの強みを活かし、シナジーを生むパートナーシップ事業の推進。

【人財】

- 「マネジメントコース」と「プロフェッショナルコース」のキャリア選択制度の更なるブラッシュアップと社員エンゲージメントサーベイを分析し、社員一人ひとりが自分の会社で働くことに誇りを持ち、個性と能力を発揮しながら自己成長と豊かさに繋げられる取り組みの推進。
- ワークとライフの双方のバランスをインテグレーション（統合）させて「仕事の質」と「生活の質」を共に向上させていく取り組みの推進。

【ハルナデジタル・トランスフォーメーション(HdX)】

● HdX1.0 2021年～2022年

各部門が作成している帳票・資料をポータルで一元管理し、プラットフォームを介してスムーズに情報を獲得することができる仕組みの構築。

● HdX2.0 2022年～2023年

周辺システム等との連携を実現することで社内外のデータを収集し、解析、アウトプットを提供するためのデータ基盤の構築。

● HdX3.0 2024年以降

データを活用した新規事業・SDGsなどの社会活動を実現するためのデータ基盤を構築し、デジタルマーケティング・スマートファクトリー・スマートロジスティクスを実現し、サプライチェーン全体がデジタルでつながる世界の実現と社会環境変化に柔軟に対応できる働き方の実現。

(5) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
ハルナプロデュース株式会社	400百万円	100%	清涼飲料水の企画、販売、製造
HARUNA株式会社	50百万円	85%	ブランドマネジメント・海外事業

※ HARUNA 株式会社の株式について、代表取締役である青木日出生に2021年4月1日付けで株式150株を譲渡しました。

※ 上記に加え、タイ国での飲料事業会社、HARUNA Asia(Thailand)Co., Ltd.「出資比率49.5%(HARUNA株):39.5%、ハルナビ(レッジ株):10%」を連結対象とさせていただいております。

(6) 重要な設備投資の状況

特になし

(7) 重要な資金調達の状況

2022年3月25日、SDGs 私募債100百万円（償還期間5年間）を発行いたしました。

(8) 主要な事業内容

総合飲料プロデュース

- ① 各企業に対する経営計画、経理、財務管理および労務管理
- ② 人材育成のための教育、研修、コンサルティング業務
- ③ 清涼飲料水の提案・販売
- ④ 清涼飲料水の研究・開発

(9) 主要な営業所

- ① 東京本社 : 東京都中央区日本橋 3-8-4 日本橋さくら通りビル2F
- ② 群馬本社 : 群馬県高崎市足門町 39-3

(10) 従業員の状況

従業員数	前期末増減	平均年齢	平均勤続年数
11名	±0名	40.3才	7年11か月

※ 重要な子会社を含むグループの従業員数（正社員）は、421名（前期末増減 +7名）

※ グループの平均年齢は44.4才となっております。

(11) 主要な借入先

(百万円)

取引先名	借入額	摘要
群馬銀行	583	
東和銀行	370	
埼玉りそな銀行	50	
足利銀行	30	
八十二銀行	30	
横浜銀行	20	
みずほ銀行	10	
合計	1,093	前期比 +101百万円

※ SDGs 私募債 70 百万円（東和銀行）、160 百万円（群馬銀行）の合計 230 百万円が含まれております。

※ グループ総借入額は 8,179 百万円（前期比 △808 百万円）となっております。

2 株式会社の株式に関する事項 (2022年3月31日現在)

- ① 会社が発行する株式の総数 28,000 株
- ② 発行済株式数 9,543 株
- ③ 当年度末株主数 80 名（前期末比 1 名減）
- ④ 株主構成

	持株数	持株比率
■ 役員・社員（持株会含む）	3,958株	41.5%
■ 顧客・取引先	1,950株	20.4%
■ 金融関連	1,905株	20.0%
■ 地域社会	1,730株	18.1%

3 会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当事業年度末日における新株予約権の状況

第3回新株予約権（※発行日 2018年3月28日）

（2018年3月22日開催の臨時株主総会決議によるもの）

- ・新株予約権の数：2,375個（新株予約権1個につき1株）
- ・新株予約権の払込価格：払込を要しない
- ・権利行使価格：1個あたり 80,000円

（2018年3月22日開催の臨時株主総会決議時 80,000円以上）

- ・権利行使期間：2020年3月27日～2028年3月27日
- ・保有状況：第3回新株予約権

区分	新株予約権の数	目的となる株式の種類及び数	保有者数
取締役（社外取締役含む）	1,295個	普通株式 1,295株	5名
従業員（子会社役員・従業員含む）	935個	普通株式 935株	37名
その他	145個	普通株式 145株	6名

4 株式会社の会社役員に関する事項

地位	氏名	担当又は主な職業
代表取締役	青木 麻生	代表取締役社長（最高経営責任者CEO）
取締役	栗原 健一	専務取締役（経営戦略兼財務責任者CSO）
取締役	中澤 幹彦	取締役（経営執行責任者COO）ハルナプロデュース株式会社 代表取締役社長
取締役	小出 信介	小出公認会計士・税理士事務所 代表
取締役	梅野 匡俊	元キリンビール株式会社 マーケティング部副部長、横浜支社長、 原料資材部長、三菱広報委員会部長 元横浜国立大学 国際社会科学研究院経営系、成長戦略研究センター 客員教授 新潟県立大学 国際産業経済研究センター 客員教授
取締役	ピーター・トーマス	元Daymon Worldwide President & CEO, Daymon Worldwide KK 元株式会社ZOZOテクノロジーズ Director of Global Expansion 元Hikari Miso International, Inc. 社外取締役 NVMAD 創業者兼代表取締役社長
監査役	尾崎 聖治	元ウッパホール株式会社 執行役員 元恵比寿ワインマート 代表取締役社長 元ウッパホールディングス株式会社 常勤監査役 応用地質株式会社 社外取締役

注) 1. 取締役梅野 匡俊氏および取締役ピーター・トーマス氏は、社外取締役であります。

2. 監査役尾崎 聖治氏は、社外監査役であります。

3. 担当又は主な職業については、2022年3月31日現在であります。

貸 借 対 照 表

2022年3月31日現在

ハルナビバレッツ株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	414,678	流 動 負 債	695,967
現金及び預金	30,970	短期借入金	540,000
売掛金	37	未払金	83,066
未収入金	335,921	未払消費税	25,969
その他	47,750	未払法人税等	34,850
固 定 資 産	2,154,734	賞与引当金	3,920
有形固定資産	545,050	その他	8,162
建物	92,688	固 定 負 債	753,435
構築物	507	長期借入金	322,976
車両運搬具	573	社債	230,000
工具器具備品	13,351	長期未払金	32,109
土地	437,931	役員退職慰労引当金	168,350
無形固定資産	18,320	負 債 合 計	1,449,402
ソフトウェア	17,390	純 資 産 の 部	
電話加入権	930	株 主 資 本	1,123,366
投資その他の資産	1,591,364	資 本 金	453,900
関係会社株式	1,249,301	資 本 剰 余 金	214,160
投資有価証券	79,157	資本準備金	214,160
保険積立金	47,810	利 益 剰 余 金	455,306
長期貸付金	80,862	利益準備金	2,021
保証金	63,694	その他利益剰余金	453,285
繰延税金資産	70,449	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△3,356
その他	91	有価証券評価差額金	△3,356
資 産 合 計	2,569,412	純 資 産 合 計	1,120,010
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	2,569,412

損益計算書

2021年4月1日から
2022年3月31日まで

ハルナビバレッジ株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	722,408
売上原価	570
売上総利益	721,838
販売費及び一般管理費	548,791
営業利益	173,047
営業外収益	20,846
受取利息	4,075
受取配当金	2,599
その他	14,172
営業外費用	14,555
支払利息	9,060
その他	5,495
経常利益	179,338
税引前当期純利益	179,338
法人税等	90,857
法人税等調整額	△13,190
当期純利益	101,671

株主資本等変動計算書

2021年4月1日から
2022年3月31日まで

ハルナビバレッツ株式会社

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	453,900	214,160	214,160	2,021	385,014	387,035
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						
剰余金の配当					△ 33,400	△ 33,400
利益準備金の積立						
当期純利益					101,671	101,671
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計					68,271	68,271
当期末残高	453,900	214,160	214,160	2,021	453,285	455,306

	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	1,055,095	6,371	1,061,466
当期変動額			
新株の発行（新株予約権の行使）			
剰余金の配当	△ 33,400		△ 33,400
利益準備金の積立			
当期純利益	101,671		101,671
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△ 9,727	△ 9,727
当期変動額合計	68,271	△ 9,727	58,544
当期末残高	1,123,366	△ 3,356	1,120,010

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 関係会社株式・・・・・・・・移動平均法による原価法により評価しております。
- ② その他有価証券
時価のあるもの・・・・・・・・期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。
(評価差額は全部純資産注法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの・・・・・・・・移動平均法による原価法により評価しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 貯蔵品・・・・・・・・先入先出法による原価法を採用しております。

(3) 固定資産の償却方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は、建物 38 年、建物附属設備 15 年、構築物 15 年、機械装置 10 年、車両運搬具 5 年、工具器具備品 6 年であります。
- ② 無形固定資産・・・・・・・・定額法を採用しております。
なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込耐用年数（最長 5 年）に基づく定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金・・・・・・・・売上債権等の貸倒れの損失に備えるため、実績貸倒率により、回収不能見込額を計上することとしております。
- ② 賞与引当金・・・・・・・・従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金・・・・・役員の退職慰労金支給に備えて、内規に基づく要支給額を計上しております。

(5) 重要な収益および費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(会計方針の変更)

「収益認識基準に関する会計基準」を当事業年度の期首から適用しております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より新たな会計方針を適用しています。なお、当事業年度における計算書類等に与える影響はありません。

(6) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表の注記

(1) 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	337,051 千円
短期金銭債務	1,991 千円
(2) 有形形固定資産の減価償却累計額	52,753 千円

3. 損益計算書の注記

(1) 関係会社との取引高	
営業取引	720,408 千円
営業外取引	
営業外収益	2,516 千円
営業外費用	1,411 千円
(2) 1株当たり当期純利益	10,654 円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数	普通株式 9,543 株
(2) 配当に関する事項	

・配当金支払額

2021年6月16日の第26回定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ① 配当金の総額 33,400,500円
- ② 配当の原資 利益剰余金
- ③ 1株当たり配当額 3,500円
- ④ 基準日 2021年3月31日
- ⑤ 効力発生日 2021年6月17日

・基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年6月15日の第27回定時株主総会において、次のとおり決議する予定です。

- ① 配当金の総額 38,172,000円
- ② 配当の原資 利益剰余金
- ③ 1株当たり配当額 4,000円
- ④ 基準日 2022年3月31日
- ⑤ 効力発生日 2022年6月16日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金損金算入限度超過額	1,194 千円
役員退職給付引当金損金算入限度超過額	51,280 千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	336 千円
関係会社株式評価損否認	12,945 千円
その他有価証券評価差額	1,470 千円
未払事業税	2,805 千円
その他	419 千円
計	70,449 千円

監査報告

監査役の監査報告書謄本

監査報告書

私は、2021年4月1日から2022年3月31日までの第27期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決済書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。子会社については、子会社の取締役及び使用人等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及び附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2022年5月25日

ハルナビバレッジ株式会社

代表取締役 青木 麻生 殿

監査役 尾崎 聖治

Ⓔ

(参考資料)

連結貸借対照表

2022年3月31日現在

ハレナグループ

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	5,210,083	流動負債	6,379,291
現金及び預金	264,369	買掛金	3,524,883
売掛金	3,128,353	短期借入金	1,674,900
商品及び製品	851,616	未払金及び未払費用	858,272
原材料及び貯蔵品	252,498	未払法人税等	142,217
未収金	626,888	賞与引当金	110,550
その他	86,359	契約負債	10,313
固定資産	9,891,901	その他	58,156
有形固定資産	9,406,456	固定負債	6,711,111
建物および構築物	4,673,845	長期借入金	5,581,152
機械装置及び運搬具	2,732,544	社債	922,500
工具器具備品	109,394	役員退職慰労引当金	32,109
土地	1,890,673	長期未払金	175,350
無形固定資産	37,657	負債合計	13,090,402
ソフトウェア	36,436	純資産の部	
その他	1,221	株主資本	2,008,354
投資その他の資産	447,788	資本金	453,900
投資有価証券	89,150	資本剰余金	206,043
長期貸付金	80,862	資本準備金	206,043
繰延税金資産	117,982	利益剰余金	1,348,412
保証金	65,281	利益準備金	2,021
保険積立金	89,536	その他利益剰余金	1,346,391
その他	4,977	その他の包括利益累計額	△7,776
		その他有価証券評価差額金	△7,324
		為替換算調整勘定	△452
		非支配株主持分	11,004
資産合計	15,101,984	純資産合計	2,011,582
		負債及び純資産合計	15,101,984

(参考資料)

連結損益計算書

2021年4月 1日から
2022年3月31日まで

ハルナグループ

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	25,356,991
売上原価	22,217,664
売上総利益	3,139,327
販売費及び一般管理費	2,545,525
営業利益	593,802
営業外収益	30,569
受取利息	2,629
受取配当金	2,994
その他	24,946
営業外費用	124,594
支払利息	68,590
その他	56,004
経常利益	499,777
税金等調整前当期純利益	499,777
法人税等	225,766
法人税等調整額	△13,474
当期純利益	287,485
非支配株主に帰属する当期純利益	△181
親会社株主に帰属する当期純利益	287,304

(参考資料)

連結株主資本等変動計算書

2021年4月1日から
2022年3月31日まで

ハルナグループ

(単位：千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	453,900	206,043		206,043	2,021	1,104,699	1,106,719	1,766,662
会計方針の変更による影響額						△8,889	△8,889	△8,889
会計方針の変更を反映した当期首残高	453,900	206,043		206,043	2,021	1,095,810	1,097,831	1,757,773
当期変動額								
新株の発行（新株予約権の行使）								
剰余金の配当						△33,400	△33,400	△33,400
親会社株主に帰属する当期純利益						287,304	287,304	287,304
非株主に帰属する当期純利益								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			△3,323	△3,323				△3,323
資本剰余金から利益剰余金への振替			3,323	3,323		△3,323	△3,323	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計						250,581	250,581	250,581
当期末残高	453,900	206,043		206,043	2,021	1,346,391	1,348,412	2,008,354

	その他の包括利益累計額			非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	3,246	△ 1,974	1,272		1,767,934
会計方針の変更による影響額					△ 8,889
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,246	△ 1,974	1,272		1,759,045
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					
剰余金の配当					△ 33,400
親会社株主に帰属する当期純利益					287,304
非株主に帰属する当期純利益				181	181
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△ 3,323
資本剰余金から利益剰余金への振替					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 10,570	1,522	△ 9,048	10,822	1,774
当期変動額合計	△ 10,570	1,522	△ 9,048	11,004	252,537
当期末残高	△ 7,324	△ 452	△ 7,776	11,004	2,011,582

連結キャッシュ・フロー計算書

2021年4月1日から
2022年3月31日まで

ハルナグループ

(単位：千円)

科 目	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	499,777
減価償却費	933,234
賞与引当金の増減額	10,165
役員退職慰労引当金の増減額	44,990
受取利息及び受取配当金	△ 5,623
売上債権の増減額	△ 476,408
未払金の増減額	404,064
その他の増減額	495,571
小 計	1,905,770
利息及び配当金の受取額	5,623
利息の支払額	△ 71,155
法人税等の支払額	△ 185,608
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,654,630
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の増減額	△ 762,139
貸付金の増減額	30,030
その他の増減額	△ 10,676
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 742,785
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる純増減額	△ 565,100
長期借入れによる純増減額	△ 378,289
社債発行による純増減額	135,000
配当金の支払額	△ 33,400
非支配株主への子会社株式の売却	7,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 834,289
IV 現金及び現金同等物の増加高	77,556
V 現金及び現金同等物期首残高	186,813
VI 現金及び現金同等物期末残高	264,369

重要な非資金取引

なし

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 : 3社

連結子会社の名称 : ハルナプロデュース株式会社、HARUNA 株式会社、
HARUNA Asia (Thailand) Co.,Ltd

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

(評価差額は全部純資産注法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法により評価しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料・・・先入先出法による原価法を採用しております。

② 商品及び製品・・・移動平均法による原価法を採用しております。

③ 貯蔵品・・・先入先出法による原価法を採用しております。

(3) 固定資産の償却方法

① 有形固定資産・・・定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物 38 年、建物附属設備 15 年、構築物 15 年、機械装置 10 年、車両運搬具 5 年、工具器具備品 6 年であります。

② 無形固定資産・・・定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込耐用年数(最長 5 年)に基づく定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金・・・売上債権等の貸倒れの損失に備えるため、実績貸倒率により、回収不能見込額を計上することとしております。

② 賞与引当金・・・従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金・・・役員退職慰労金支給に備えて、内規に基づく要支給額を計上しております。

(5) 重要な収益および費用の計上基準

当社および連結子会社は飲料品製造販売事業を主要な事業としております。飲料品製造販売事業において、商品及び製品が引き渡された時点で商品及び製品への支配が顧客に移転し、履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。なお、出荷時から当該商品及び製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であるため、出荷時点で収益を認識しております。

(会計方針の変更)

ハルナブランド一部取引について「収益認識基準に関する会計基準」を当連結会計年度の期首から適用しております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より新たな会計方針を適用しております。この結果、当連結会計年度の期首の繰越利益剰余金が、8,889 千円減少しております。

(6) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

潤う幸せを世界に、ハリナグループ

Haruna™